

平成28年度

湖南省財務書類
(統一的な基準)

I 地方公会計制度の概要

1 地方公会計制度による財務書類公表の背景

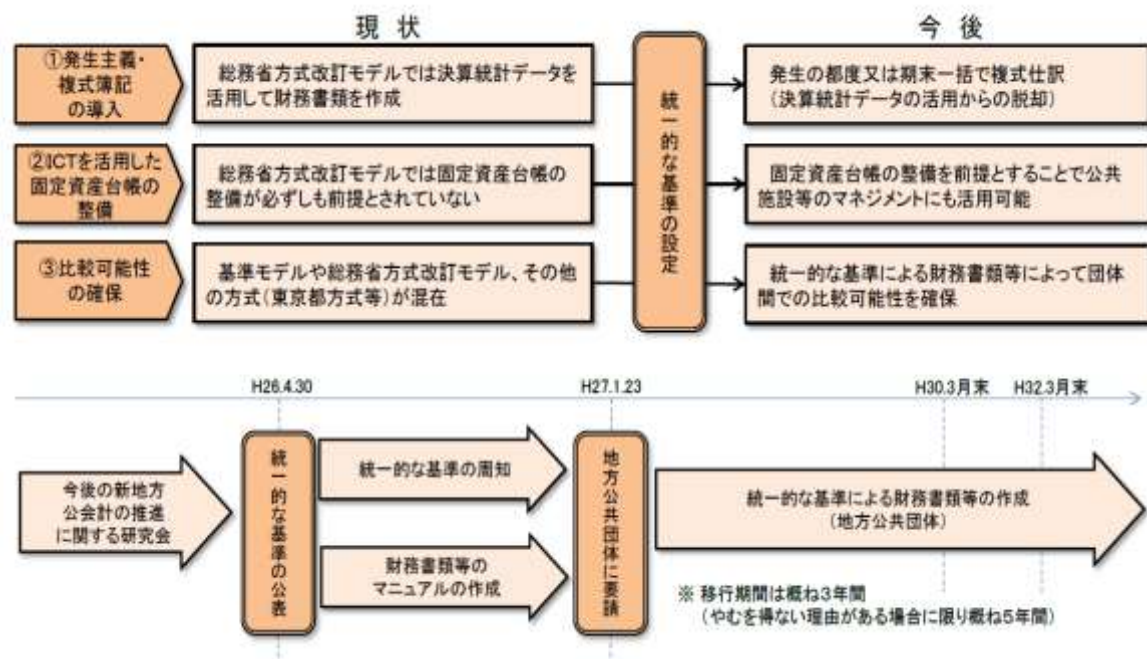
地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理する、単式簿記で処理されていますが、平成 18 年 8 月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省）」において、地方公会計改革が打ち出され、人口 3 万人以上の都市においては、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表の整備に取り組むこととされました。

こうした流れを受け、湖南省においても平成 21 年度（平成 20 年度決算）から総務省の示した新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類（普通会計財務書類 4 表、連結ベース財務書類 4 表）を作成し、よりきめ細かい財政分析を行ってきました。

平成 25 年度（平成 24 年度決算）からは、民間企業と同様の会計処理方式である発生主義、複式簿記による基準モデルに基づく財務 4 表（普通会計、単体会計（市全体）、連結会計）を作成してきました。

さらに平成 26 年度 4 月 30 日総務省より固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準（以下「統一的な基準」という。）が示され、平成 29 年度までにすべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

本市においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準による財務 4 表を作成しております。



（総務省 ホームページより）

基準モデルからの変更点

別紙1-1

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに
貸借対照表	○報告式から勘定式に ○流動性配列法から固定性配列法に ○金融資産・非金融資産から固定資産・流動資産の区分に ○流動負債・非流動負債から固定負債・流動負債の区分に ○勘定科目の見直し(繰延資産の廃止、投資損失引当金の新設、インフラ資産の内訳や公債の名称変更等) ○純資産の部の内訳について、財源・調達源泉別の資産形成充当財源・その他の純資産の区分から、固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常費用・経常収益の区分に、臨時損失・臨時利益の区分を追加
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(固定資産台帳の財源情報が任意に)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○固定資産等形成に係る国県等補助金収入を投資活動に ○支払利息の計上箇所を財務的収支から業務活動収支に
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで原則として再調達原価で評価し、事業用資産の土地は再評価を行うこととしていたが、原則として取得原価で評価し、再評価は行わないことに ○基準モデル等により評価している資産については、これまでの評価額を許容するが、新たに取得した資産については取得原価により評価
資産関係の会計処理	○事業用資産とインフラ資産の区分について再整理 ○繰延資産について、勘定科目として計上しないことに
負債関係の会計処理	○連結対象団体及び会計の投資及び出資金は減損方式から投資損失引当金として引当金計上方式に ○貸倒引当金から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○インフラ資産の減価償却費・直接資本減耗相当は減価償却費として行政コスト計算書に計上することに ○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に
取替法・減損処理	○その有用性等を検証する観点から、適用している地方公共団体が今後も取扱いを継続することが可能に

(総務省 ホームページより)

2 地方公会計制度の意義

- ・現金主義による会計処理の補完（見えにくいコストや将来の住民負担の明示、正確なストックの把握）
- ・公社、三セク等との連携を踏まえた会計の整備による全体的な財政状況の把握
- ・コスト分析と政策評価への活用

3 財務書類から見えてくるもの

貸借対照表（ストック情報）

- ・次世代に引き継ぐ資産内容
- ・これまでに提供した行政サービスの次世代負担

行政コスト計算書（コスト情報）

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト
- ・受益者負担により賄われたコスト

純資産変動計算書

- ・純資産増減の明細
- ・純資産内部構成の変動

資金収支計算書（現金収支情報）

- ・1年間の資金の変動
- ・業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の区分

4 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

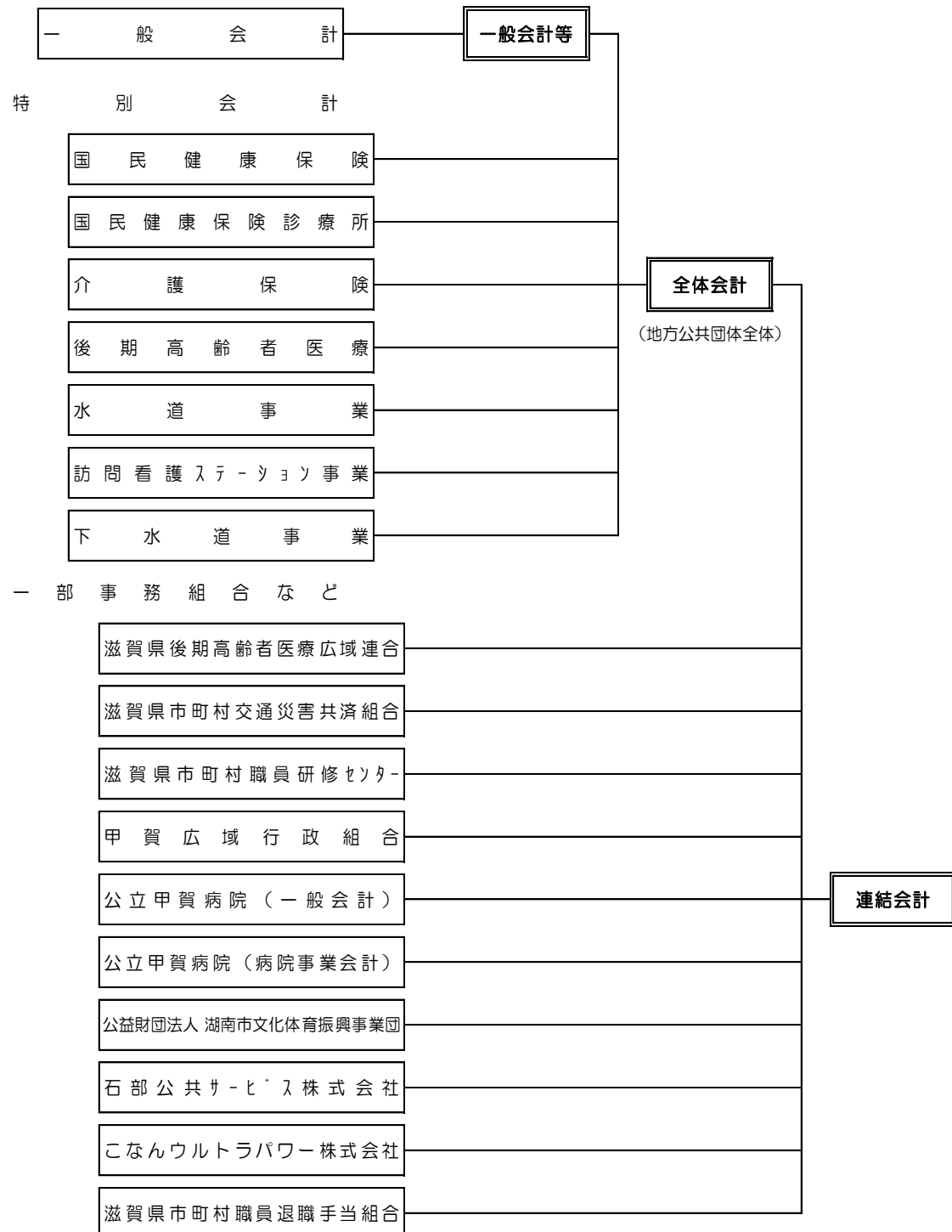
- ・新地方公会計制度研究会報告書
- ・新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ&A
- ・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・財務書類作成要領
- ・連結財務書類作成の手引き
- ・Q&A集

また、公営企業会計(水道事業、訪問看護ステーション事業、下水道事業)、第三セクター等については当該団体において作成されている決算書類等をもとに作成しました。

(1) 対象年度

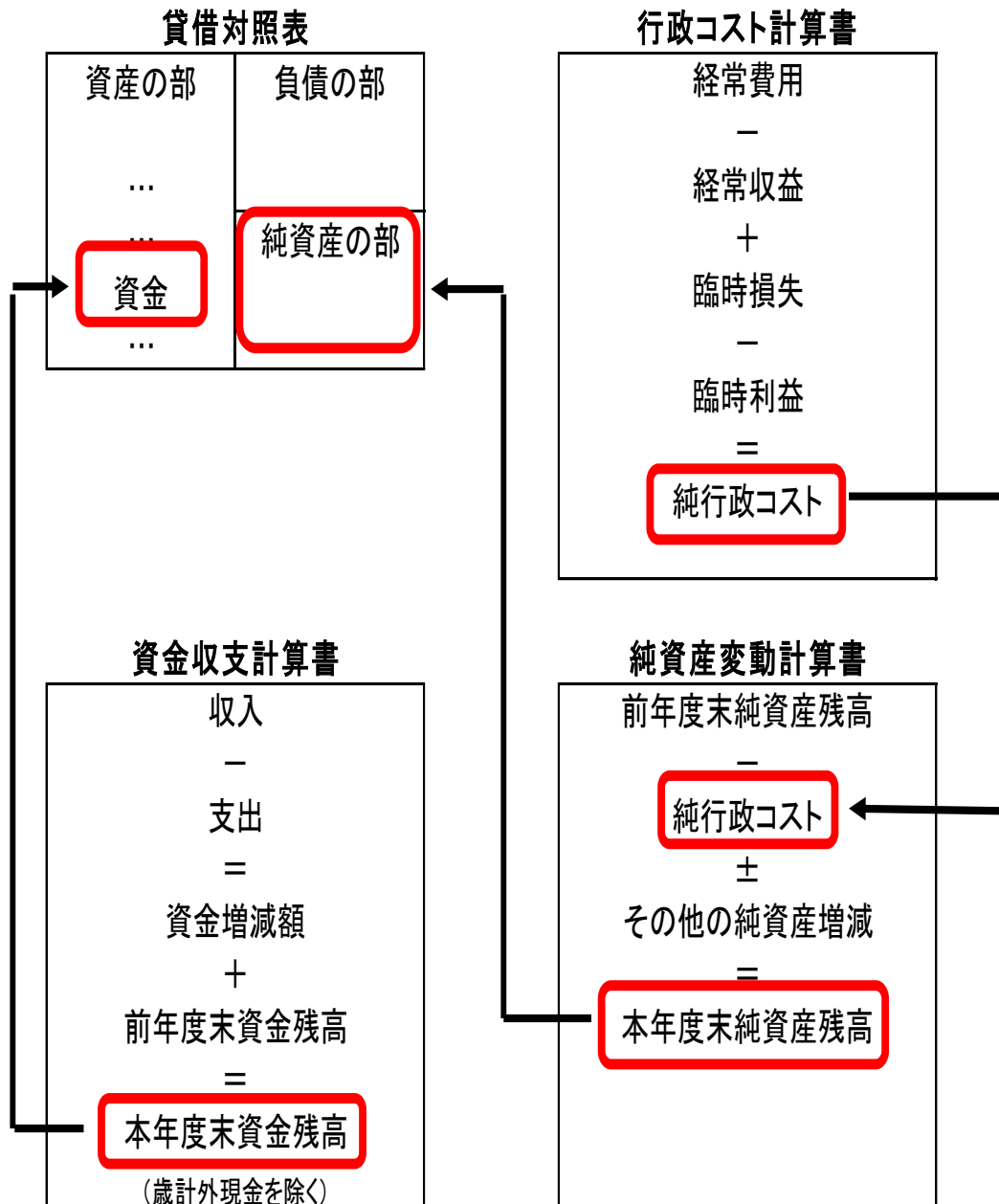
対象年度は平成28年度で、平成29年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象範囲



5 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



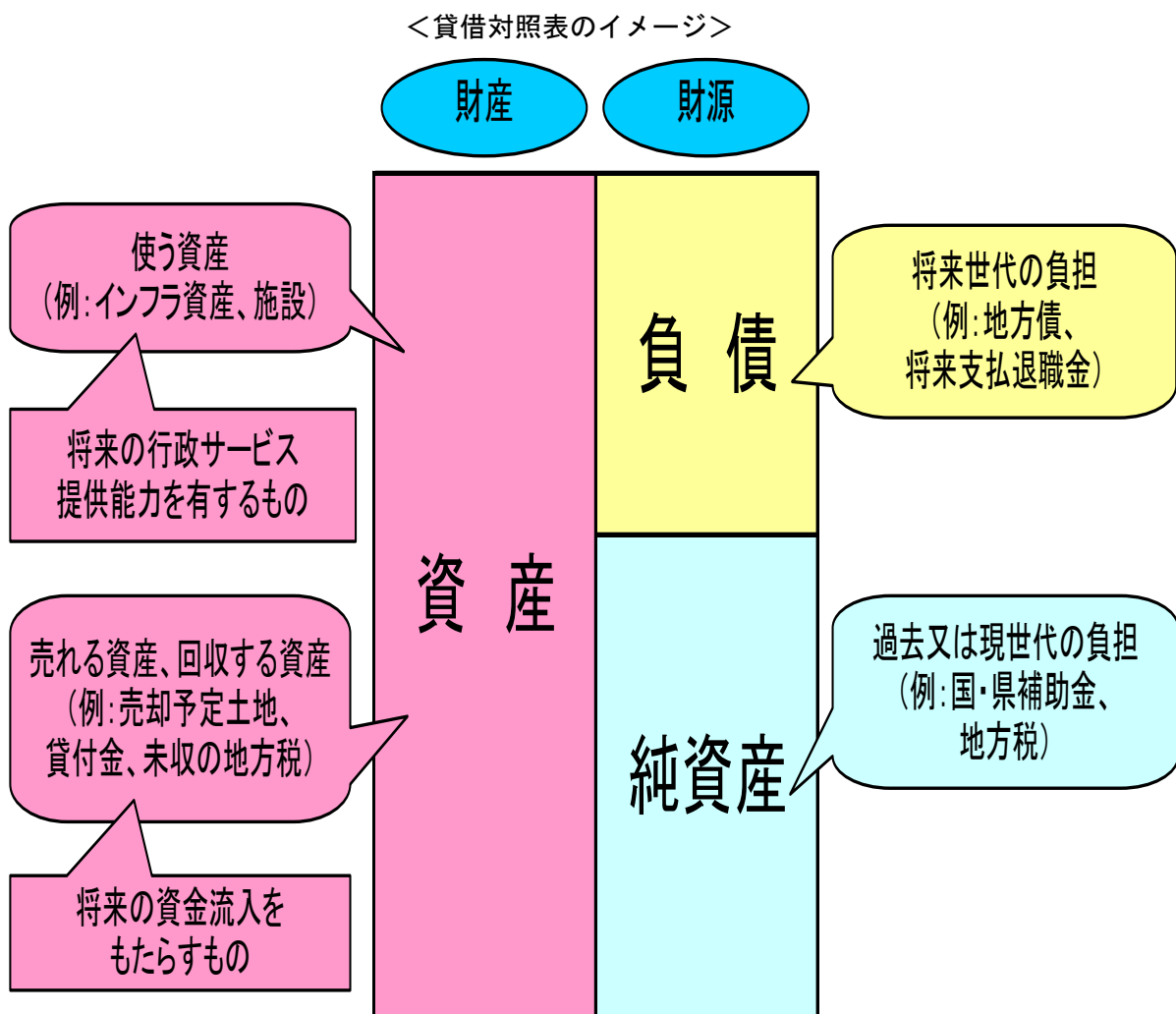
貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の「本年度資金残高」と一致します（歳計外現金を除く）。また、貸借対照表の「純資産」の金額は純資産変動計算書の「本年度純資産残高」と一致し、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

Ⅱ 一般会計等の財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末における財政状態を表す財務書類であり、借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているのかを示しています。そして、資産合計と負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。



【貸借対照表の構成】（科目の内容）

科目名	内容
【資産の部】	市が所有する財産や権利
1 固定資産	有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産
(1)有形固定資産	事業用資産、インフラ資産及び物品
①事業用資産	将来的なキャッシュ・イン・フローの発生が見込まれる資産
土地	庁舎・福祉施設・教育施設等の土地など
建物	庁舎・福祉施設・教育施設など
工作物	テニスコート、駐車場工事など
その他の有形固定資産	リース資産など
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
②インフラ資産	将来的にキャッシュ・イン・フローの発生が見込まれない資産
土地	道路、公園、下水道等の土地など
建物	インフラに要する建物
工作物	道路、公園、橋梁、下水道など
その他の有形固定資産	リース資産など
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
③物品	物品、美術品、車両など
(2)無形固定資産	ソフトウェアその他の資産
ソフトウェア	ソフトウェア
その他の無形固定資産	電話加入権、施設利用権など上記以外の無形固定資産
(3)投資その他の資産	固定資産のうち金融資産に区分されるもの
①投資及び出資金	有価証券、出資金その他
有価証券	債券等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	上記以外の投資及び出資金
②投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する評価差額
③長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
④長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外のもの
⑤基金	減債基金その他
減債基金	地方債の償還のための基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもの
その他	その他目的をもった基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもの
⑥その他	その他の投資その他の資産
⑦徴収不能引当金	上記長期延滞債権などのうち回収の見込みがないと見積もった金額
2 流動資産	金融資産のうち固定資産に区分される以外のもの
(1)現金預金	現金及び預金
(2)未収金	現年調定収入未済の収益及び財源
(3)短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
(4)基金	財政調整基金及び減債基金
財政調整基金	計画的な財源運営を行うための基金
減債基金	地方債の償還のための基金のうち流動資産に区分されるもの
(5)棚卸資産	売却を目的として保有している資産
(6)その他	その他の流動資産
(7)徴収不能引当金	上記未収金などのうち回収の見込みがないと見積もった金額
資産合計	(固定資産) + (流動資産)
【負債の部】	市が負担する債務
1 固定負債	市が負担する債務のうち流動負債に区分される以外のもの
(1)地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年を超えるもの
(2)長期未払金	確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
(3)退職手当引当金	仮に年度末に全職員が普通退職した場合に市が負担する金額
(4)損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償等債務のうち一定の将来負担額
(5)その他	上記以外の固定負債
2 流動負債	市が負担する債務のうち流動負債に区分されるもの
(1)1年以内償還予定地方債	地方債のうち、翌年度償還を予定している金額
(2)未払金	確定債務のうち流動負債に区分されるもの
(3)未払費用	既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
(4)前受金	代金の納入は受けているがこれに対する義務の履行を行っていないもの
(5)前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
(6)賞与等引当金	基準日までの期間に対応する期末手当、勤勉手当及び法定福利費
(7)預り金	第三者から寄託された資産に対する見返り負債
(8)その他	上記以外の流動負債
負債合計	(固定負債) + (流動負債)
【純資産の部】	固定資産等形成分、余剰分(不足分)
1 固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
2 余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積
純資産合計	(資産合計) - (負債合計)
負債・純資産合計	(負債合計) + (純資産合計)

(2) 一般会計等 貸借対照表 (要約版)

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	(55,461,011)	1. 固定負債	(26,379,029)
(1) 有形固定資産	51,742,496	① 地方債	24,514,751
① 事業用資産	36,905,287	② 退職手当引当金	1,851,474
② インフラ資産	14,204,447	③ その他	12,805
③ 物品	632,761	2. 流動負債	(2,870,071)
(2) 無形固定資産	124,013	① 1年内償還予定地方債	2,583,848
(3) 投資その他の資産	3,594,503	② その他	286,223
2. 流動資産	(1,818,248)		
(1) 現金預金	431,905	負債合計	29,249,100
(2) 未収金	83,799		
(3) その他	1,302,544	純資産の部	
		純資産合計	28,030,159
資産合計	57,279,260	負債・純資産合計	57,279,260

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(3) 貸借対照表の概要

〔資産の部〕

固定資産

固定資産は、「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」で構成され、554億6,101万円であり、資産合計の96.8%を占めています。

固定資産の内訳と資産合計に対する構成比は以下の通りです。

① 有形固定資産	517億4,250万円 (90.3%)
(主な内訳)	
・事業用資産	369億 529万円
・インフラ資産	142億 445万円
・物品	6億3,276万円
② 無形固定資産	1億2,401万円 (0.2%)
③ 投資その他の資産	35億9,450万円 (6.3%)
(主な内訳)	
・出資金	5億 378万円
・基金	27億9,256万円
・長期延滞債権 (徴収不能引当金控除後)	2億9,816万円

流動資産

流動資産は、18億1,825万円であり、資産合計の3.2%を占めています。

流動資産の内訳は以下の通りです。

① 現金預金	4億3,191万円
② 未収金（徴収不能引当金控除後）	7,713万円
③ 基金	13億 921万円

〔負債の部〕

固定負債

固定負債は、「地方債」「退職手当引当金」「その他」で構成され、263億7,903万円であり、負債・純資産合計の46.1%を占めています。

固定負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は以下の通りです。

① 地方債	245億1,475万円（42.8%）
② 退職手当引当金	18億5,147万円（3.2%）
③ その他（リース債務）	1,280万円

流動負債

流動負債は、「1年内償還予定地方債」「賞与引当金」「預り金」「その他」で構成され、28億7,007万円であり、負債・純資産合計の5.0%を占めています。

流動負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は以下の通りです。

① 1年内償還予定地方債	25億8,385万円（4.5%）
② 賞与等引当金	2億3,177万円（0.4%）
③ 預り金	1,868万円（0.0%）
④ その他（リース債務他）	3,577万円（0.1%）

〔純資産の部〕

純資産合計は、280億3,016万円であり、負債・純資産合計の48.9%を占めています。純資産の内訳は以下の通りです。

① 固定資産等形成分	567億7,022万円
② 余剰分（不足分）	△287億4,006万円

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純行政コストを表す財務書類です。行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストから、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分を差し引くことで経常的なコストを算出し、さらに臨時損失及び臨時利益を加味することにより、純粋な行政に係るコストを算出しています。

【行政コスト計算書の構成】(科目の内容)

科目名	内容
【経常費用】	毎年度経常的に発生する費用
1 業務費用	毎年度経常的に発生する対価性費用
①人件費	議員歳費、職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員給与、共済費、災害補償費、賃金など
賞与等引当金繰入額	翌年度に支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち当年度負担額
退職手当引手金繰入額	退職給与引当金の当年度発生額
その他	市議会議員に支払われる報酬その他の人件費
②物件費等	物件費等にかかる費用
物件費	消耗品費、燃料費、50万円未満の備品購入費など
維持補修費	資産の維持のために必要な修繕費など(資産計上額を除く)
減価償却費	時の経過や使用に伴う事業用資産の価値減少額
その他	火災保険料、自動車損害保険料など上記以外の物件費等
③その他の業務費用	上記以外の業務費用
支払利息	地方債、借入金の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当年度発生額
その他	過年度分過誤納還付金など上記以外のその他の業務費用
2 移転費用	毎年度経常的に発生する非対価性費用
①補助金等	負担金、補助金及び交付金など
②社会保障給付	生活保護などの社会保障給付など
③他会計への繰出金	他会計への繰出金
④その他	補償、補填及び補償金、寄付金、公課費など(資産計上額を除く)
【経常収益】	毎年度経常的に発生する収益
1 使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合の対価としての使用料・手数料
2 その他	財産貸付収入、延滞金など上記以外の経常収益
純経常行政コスト	(経常費用) - (経常収益)
【臨時損失】	費用のうち臨時に発生するもの
1 災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
2 資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の帳簿価額
3 投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
4 損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
5 その他	上記以外の臨時損失
【臨時利益】	収益のうち臨時に発生するもの
1 資産売却益	資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額
2 その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	(純経常行政コスト) + (臨時損失) - (臨時利益)

(2) 一般会計等 行政コスト計算書(要約版)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	17,280,219
1. 業務費用	9,587,965
(1) 人件費	3,384,209
① 職員給与費	2,960,509
② その他	423,700
(2) 物件費等	5,740,469
① 減価償却費	1,899,531
② その他	3,840,938
(3) その他の業務費用	463,287
① 支払利息	258,925
② その他	204,361
2. 移転費用	7,692,255
(1) 補助金等	3,732,322
(2) 社会保障給付	3,002,103
(3) 他会計への繰出金	945,403
(4) その他	12,426
経常収益	612,889
使用料・手数料等	612,889
純経常行政コスト	16,667,330
臨時損失	186,878
臨時利益	20,641
純行政コスト	16,833,567

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(3) 行政コスト計算書の概要

平成28年度の「経常費用」は総額で172億8,022万円です。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は6億1,289万円で、「純経常行政コスト」(経常費用－経常収益)は166億6,733万円となっています。「経常費用」は「業務費用」と「移転費用」から構成されています。また「臨時損失」「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は168億3,357万円となっています。

経常費用

① 業務費用(人件費、物件費等、その他の業務費用)

毎年度経常的に発生する費用であり、95億8,796万円となっており経常費用の55.5%を占めています。

経常業務費用の内訳は以下の通りです。

- ・ 人件費 33億8,421万円
- ・ 物件費等 57億4,047万円
(減価償却費18億9,953万円含む)
- ・ その他の業務費用 4億6,329万円

② 移転費用

毎年度経常的に発生する費用のうち対価性がないもの、すなわち物の購入やサービスの提供を受けるための支出でないものをいいます。76億9,225万円となっており経常費用の44.5%を占めています。

移転支出の内訳は以下の通りです。

・補助金等	37億3,232万円
・社会保障給付	30億 210万円
・他会計への繰出金	9億4,540万円
・その他	1,243万円

経常利益

「使用料及び手数料」と「その他」から構成され、6億1,289万円となっております。

経常収益の内訳と経常収益に占める割合は以下の通りです。

・使用料及び手数料	3億1,093万円(50.7%)
・その他	3億 195万円(49.3%)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

【純資産変動計算書の構成】(科目の内容)

科目名	内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
1 純行政コスト(△)	行政コスト計算書より
2 財源	税収等及び国県等補助金
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	(純行政コスト)+(財源)
3 固定資産の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加額
有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加額
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少額
4 資産評価差額	有価証券等の評価差額
5 無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産及び調査により判明した固定資産の評価額など
6 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)

(2) 一般会計等 純資産変動計算書(要約版)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

前年度末純資産残高	28,228,093
1. 純行政コスト	-16,833,567
2. 財源	16,549,104
(1) 税収等	12,411,742
(2) 国県等補助金	4,137,362
本年度差額	-284,463
3. 無償所管換等	121,398
4. その他	-34,868
本年度純資産変動額	-197,934
本年度末純資産残高	28,030,159

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(3) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は「純行政コスト(行政コスト計算書より)」「財源」「無償所管換等」及び「その他」から構成されており、本年度純資産変動額の合計が▲1億9,793万円となっています。

この結果、前年度末に282億2,809万円であった純資産残高は、本年度末では280億3,016万円となりました。

財源

「税収等」と「国県等補助金」から構成されており、合計165億4,910万円となっています。「財源」の内訳と合計額に対する構成比は以下の通りです。

① 税収等	124億1,174万円(75.0%)
② 国県等補助金	41億3,736万円(25.0%)

無償所管換

主に今年度調査により判明した固定資産の評価額1億2,140万円を計上しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の1年間の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分されており、それぞれの部において支出と収入という対応関係で計上されます。

【資金収支計算書の構成】(科目の内容)

科目名	内容
【業務活動収支】	市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
1 業務支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
①業務費用支出	業務費用に係る支出
人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
②移転費用支出	移転費用に係る支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
2 業務収益	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
①税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
②国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
③使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入
④その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
3 臨時支出	市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
①災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
②その他の支出	他の会計への繰入金支出
4 臨時収入	市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支	(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)
【投資活動収支】	市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
1 投資活動支出	固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
①公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
②基金積立金支出	基金積立に係る支出
③投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
④貸付金支出	貸付金に係る支出
⑤その他の支出	上記以外の投資活動支出
2 投資活動収入	固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
①国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
②基金取崩収入	基金取崩に係る収入
③貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
④資産売却収入	資産売却による収入
⑤その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	(投資活動支出) - (投資活動収入)
【財務活動収支】	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
1 財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
①地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
②その他の支出	上記以外の財務活動支出
2 財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
①地方債発行収入	地方債の発行による収入
②その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高(前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

(2) 一般会計等 資金収支計算書（要約版）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

1. 業務活動収支	1,003,029
（1）業務支出	-15,265,393
（2）業務収入	15,989,457
（3）臨時支出	-
（4）臨時収入	278,964
2. 投資活動収支	-1,602,622
（1）投資活動支出	-3,291,786
（2）投資活動収入	1,689,163
3. 財務活動収支	552,470
（1）財務活動支出	-2,071,138
（2）財務活動収入	2,623,608
本年度資金収支額	-47,124
前年度末資金残高	460,347
本年度末資金残高	413,223

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

(3) 資金収支計算書の概要

「業務活動収支」は10億303万円、「投資活動収支」は▲16億262万円（固定資産形成支出などが該当するため通常マイナス計上される）です。「業務活動収支」と「投資活動収支」の合計額から「支払利息」を差し引いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は▲3億4,067万円です。

基礎的財政収支とは財務的収支を除いた収支バランスで、つまり借金がないとした場合の収支バランスをいいます。この基礎的財政収支が借金返済の財源と考えることができます。

「財政的収支」は5億5,247万円であります。

これらの結果、本年度資金収支額は4,712万のマイナスであり、前年度末に4億6,035万円あった資金は本年度末に4億1,322万円となりました。

業務活動収支

業務活動収支は「業務支出」「業務収入」と「臨時支出」「臨時収入」で構成されています。「業務支出」は152億6,539万円、「業務収入」は159億8,946万円です。これらの内訳と合計額に対する構成比は以下の通りです。

① 業務支出

- ・業務費用支出（人件費、物件費等、支払利息など）
75億5,644万円（49.5%）
- ・移転費用（補助金、社会保障給付など）
77億 895万円（50.5%）

② 業務収入	
・ 税金等収入	124億3,455万円 (77.8%)
・ 国県等補助金収入	29億2,406万円 (18.3%)
・ その他 (使用料及び手数料など)	6億3,085万円 (3.9%)

投資活動収支

投資活動収支は「投資活動支出」と「投資活動収入」で構成されています。

「投資活動支出」は32億9,179万円、「投資活動収入」は16億8,916万円です。

これらの内訳と合計額に対する構成比は以下の通りです。

① 投資活動支出	
・ 公共施設等整備費支出	26億4,586万円 (80.4%)
・ 基金積立金支出	4億4,912万円 (13.6%)
・ 投資及び出資金支出	1億9,330万円 (5.9%)
・ その他	350万円 (0.1%)
② 投資活動収入	
・ 国県等補助金収入	9億3,434万円 (55.3%)
・ 基金取崩収入	6億9,979万円 (41.4%)
・ 貸付金元金回収収入	421万円 (0.3%)
・ 資産売却収入	5,082万円 (3.0%)

財務活動収支

財務活動収支は「財務活動支出」と「財務活動収入」で構成されています。

「財務活動支出」は20億7,114万円、「財務活動収入」は26億2,361万円です。

これらの内訳と合計額に対する構成比は以下の通りです。

① 財務活動支出	
・ 地方債償還支出	20億1,553万円 (97.3%)
・ その他の支出	5,561万円 (2.7%)
② 財務活動収入	
・ 地方債発行収入	26億2,361万円 (100%)

Ⅲ 市全体（全体会計）の財務書類 4 表

市では一般会計等で行っている事業のほかにも水道事業や下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業等の事業を行っています。市の財政は一般会計等のみで成り立っているわけではないため、湖南省全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を用います。

1 全体会計の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

① 一般会計等

- 一般会計

② 公営事業会計

- 国民健康保険特別会計
- 国民健康保険診療所特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 訪問看護ステーション事業特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

(2) 前提条件

（財務書類4表の作成方法）

公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、一般会計等の作成方法に準じて作成しました。なお、公営企業会計（訪問看護ステーション事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）については、法定決算書類を統一的な基準の勘定科目に組み替える方法により作成しています。

（連結内部の相殺消去）

連結対象となる会計間での繰出しや繰入れ等の取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、水道事業会計及び下水道事業会計への出資関係についても貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 全体会計の財務書類4表（要約版）

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	(94,909,404)	1. 固定負債	(59,304,536)
(1) 有形固定資産	88,862,733	① 地方債	42,157,698
① 事業用資産	36,912,738	② その他	17,146,838
② インフラ資産	51,285,014	2. 流動負債	(4,699,045)
③ 物品	664,982	① 1年内償還予定地方債	3,946,728
(2) 無形固定資産	2,387,379	② その他	752,317
(3) 投資その他の資産	3,659,292		
2. 流動資産	(3,945,005)		
(1) 現金預金	1,841,871		
(2) 未収金	487,943		
(3) その他	1,615,191		
		負債合計	64,003,581
		純資産の部	
		純資産合計	34,850,828
資産合計	98,854,409	負債・純資産合計	98,854,409

行政コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

経常費用	28,283,626
1. 業務費用	13,134,750
(1) 人件費	3,784,350
① 職員給与費	3,234,357
② その他	549,994
(2) 物件費等	8,184,124
① 減価償却費	3,217,295
② その他	4,966,829
(3) その他の業務費用	1,166,275
① 支払利息	642,267
② その他	524,008
2. 移転費用	15,148,876
(1) 補助金等	12,132,912
(2) 社会保障給付	3,003,416
(3) その他	12,548
経常収益	3,733,902
使用料・手数料等	3,733,902
純経常行政コスト	24,549,724
臨時損失	217,954
臨時利益	67,351
純行政コスト	24,700,327

純資産変動計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

前年度末純資産残高	34,816,694
1. 純行政コスト	-24,700,327
2. 財源	24,647,932
(1) 税収等	18,202,012
(2) 国県等補助金	6,445,919
本年度差額	-52,396
3. 無償所管換等	121,398
4. その他	-34,868
本年度純資産変動額	34,134
本年度末純資産残高	34,850,828

資金収支計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

1. 業務活動収支	2,150,189
(1) 業務支出	-24,745,742
(2) 業務収入	26,601,452
(3) 臨時支出	-31,076
(4) 臨時収入	325,556
2. 投資活動収支	-2,085,381
(1) 投資活動支出	-3,948,001
(2) 投資活動収入	1,862,621
3. 財務活動収支	136,571
(1) 財務活動支出	-3,396,037
(2) 財務活動収入	3,532,608
本年度資金収支額	201,379
前年度末資金残高	1,621,810
本年度末資金残高	1,823,189

IV 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類 4 表とは、一般会計等や特別会計等、自治体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類です。

2 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲

① 一部事務組合等

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）が連結の対象となります。連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・ 滋賀県後期高齢者医療広域連合
- ・ 滋賀県市町村交通災害共済組合
- ・ 滋賀県市町村職員研修センター
- ・ 甲賀広域行政組合
- ・ 公立甲賀病院
- ・ 滋賀県市町村職員退職手当組合

② 第三セクター等

市の出資比率が50%超の法人を連結対象としています。

- ・ 公益財団法人湖南市文化体育振興事業団
- ・ 石部公共サービス株式会社

市の出資比率が50%以下の法人のうち、実質的に主導的な立場を確保しているものを連結対象としています。

- ・ こなんウルトラパワー株式会社

(2) 前提条件（連結財務書類 4 表の作成方法）

（連結財務書類 4 表の作成方法）

各連結対象団体の法定決算書類を統一的な基準の勘定科目に組み替える方法により作成しています。

（連結内部の相殺消去）

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資等の関係がある場合についても、貸借対照表及び純資産変動計算書の残高からそれぞれ削除しています。

3 連結財務書類4表（要約版）

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	(101,688,286)	1. 固定負債	(64,155,136)
(1) 有形固定資産	93,987,334	① 地方債	45,298,838
① 事業用資産	41,029,707	② その他	18,856,298
② インフラ資産	51,285,014	2. 流動負債	(5,238,264)
③ 物品	1,672,613	① 1年内償還予定地方債	4,156,420
(2) 無形固定資産	2,390,527	② その他	1,081,845
(3) 投資その他の資産	5,310,425		
2. 流動資産	(5,962,029)		
(1) 現金預金	3,246,399		
(2) 未収金	1,050,130		
(3) その他	1,665,500		
		負債合計	69,393,400
		純資産の部	
		純資産合計	38,256,915
資産合計	107,650,315	負債・純資産合計	107,650,315

行政コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

経常費用	34,339,897
1. 業務費用	17,288,798
(1) 人件費	6,058,919
① 職員給与費	5,213,165
② その他	845,754
(2) 物件費等	10,007,172
① 減価償却費	3,620,627
② その他	6,386,545
(3) その他の業務費用	1,222,707
① 支払利息	688,154
② その他	534,553
2. 移転費用	17,051,099
(1) 補助金等	14,023,991
(2) 社会保障給付	3,014,722
(3) その他	12,386
経常収益	7,057,411
使用料・手数料等	7,057,411
純経常行政コスト	27,282,486
臨時損失	217,954
臨時利益	68,159
純行政コスト	27,432,281

純資産変動計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

前年度末純資産残高	38,118,785
1. 純行政コスト	-27,432,281
2. 財源	27,380,583
(1) 税収等	19,274,602
(2) 国県等補助金	8,105,981
本年度差額	-51,698
3. 無償所管換等	207,603
4. その他	-17,775
本年度純資産変動額	138,129
本年度末純資産残高	38,256,915

資金収支計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

1. 業務活動収支	2,424,844
(1) 業務支出	-30,483,721
(2) 業務収入	32,614,085
(3) 臨時支出	-31,076
(4) 臨時収入	325,556
2. 投資活動収支	-2,222,342
(1) 投資活動支出	-4,091,516
(2) 投資活動収入	1,869,174
3. 財務活動収支	-39,998
(1) 財務活動支出	-3,810,564
(2) 財務活動収入	3,770,566
本年度資金収支額	162,504
前年度末資金残高	3,044,810
比例連結割合変更に伴う差額	19,661
本年度末資金残高	3,226,974

統一的な基準による
財務書類分析表

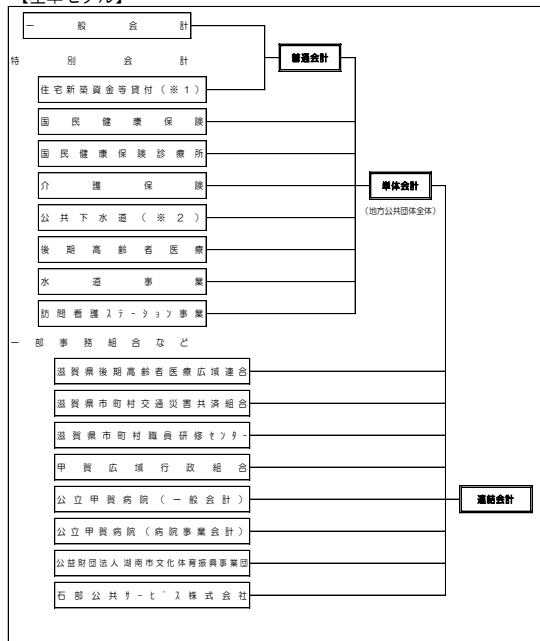
滋賀県湖南市
平成28年度

平成 28 年度 湖南省財務書類作成にあたって

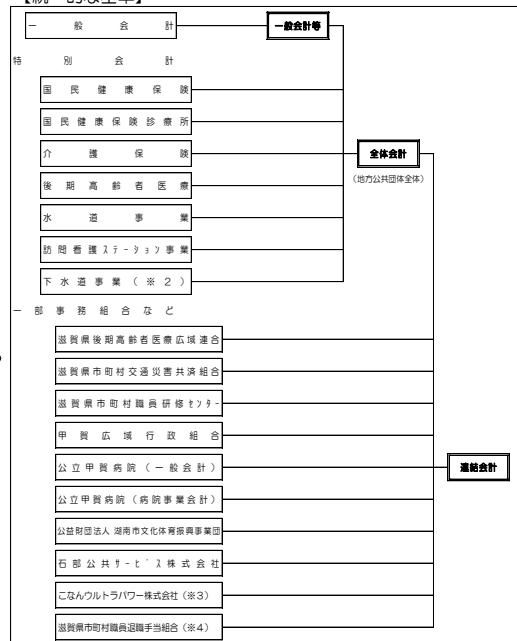
「基準モデル」から「統一的な基準」への会計基準の変更
主なものは次の通りです。

(1) 会計単位の変更

【基準モデル】



【統一的な基準】



(※1)住宅新築資金等貸付特別会計は廃止され一般会計に引き継がれました。

(※2)公共下水道特別会計は地方公営企業法を適用しました。

(※3)新設法人として連結対象団体に含めました。

(※4)みなし連結(貸借対照表の一部を連結財務書類に計上することによって連結したもののみならず方法)により連結対象団体に含めました。

(2) 有形固定資産の評価基準の変更

一般会計等の道路、河川、水路等のインフラ資産の土地について、「基準モデル」では取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものの、昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

この結果、固定資産が財務書類上の計上金額としては、約112億円減少しました。

(3) 退職手当引当金の計上

湖南省は「滋賀県市町村職員退職手当組合」(以下「退職手当組合」という。)に加入し、職員に対する退職手当は退職手当組合より支給されるため、前年度までは退職手当引当金を計上していませんでしたが、本年度より退職手当組合を「みなし連結」により連結対象団体に含めることとなりました。

これに伴い、一般会計で約18億5千万円の退職手当引当金を計上しました。また退職手当組合の資産及び負債を約8億4千万円としてみなし連結をしました。

(4) 減価償却費の表示方法

「基準モデル」では事業用資産の減価償却費は行政コスト計算書、インフラ資産の減価償却費は純資産変動計算書(直接資本減耗)に計上していましたが、「統一的な基準」では行政コスト計算書に一本化されました。

財務書類(統一的な基準)から見た財務指標
湖南省 平成28年度【一般会計等】

1. 資産形成度 … 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民人口

$$\text{(湖南省)} \frac{57,279,260 \text{ 千円}}{54,789 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,045 \text{ 千円}}}$$

(2) 歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{57,279,260 \text{ 千円}}{21,041,539 \text{ 千円}} = \underline{\underline{2.72 \text{ 年}}}$$

(3) 資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (償却資産取得価額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{45,697,055 \text{ 千円}}{78,313,102 \text{ 千円}} = \underline{\underline{58.4 \%}}$$

2. 世代間公平性 … 将来世代と現世代との負担の分担は適正か

(1) 純資産比率 = 純資産 / 資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。

$$\text{(湖南省)} \frac{28,030,159 \text{ 千円}}{57,279,260 \text{ 千円}} = \underline{\underline{48.9 \%}}$$

(2) **将来世代負担比率 = (地方債残高) / (有形固定資産)**

「社会資本等形成の世代間負担比率」です。社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当資産の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{27,098,599 \text{ 千円}}{51,742,496 \text{ 千円}} = \underline{\underline{52.4 \%}}$$

3. 持続可能性(健全性) … 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

(1) **住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民人口**

$$\text{(湖南省)} \frac{29,249,100 \text{ 千円}}{54,789 \text{ 人}} = \underline{\underline{534 \text{ 千円}}}$$

(2) **基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支**

資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスを示す指標となり、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえるものです。

$$\text{(湖南省)} \quad \underline{\underline{\Delta 340,668 \text{ 千円}}}$$

(3) **債務償還可能年数 = 実質債務 / 償還財源上限額**

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標です。この年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

$$\text{(湖南省)} \frac{27,098,599 \text{ 千円}}{724,065 \text{ 千円}} = \underline{\underline{37.43 \text{ 年}}}$$

4. 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純行政コスト = 純経常行政コスト / 住民人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民人口で除して算出します。
地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{16,667,330 \text{ 千円}}{54,789 \text{ 人}} = \underline{\underline{304 \text{ 千円}}}$$

5. 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができる指標です。この100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、更に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{(湖南省)} \frac{16,667,330 \text{ 千円}}{16,549,104 \text{ 千円}} = \underline{\underline{100.7 \%}}$$

6. 自立性 … 歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(1) 受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{612,889 \text{ 千円}}{17,280,219 \text{ 千円}} = \underline{\underline{3.5 \%}}$$

**財務書類(統一的な基準)から見た財務指標
湖南省 平成28年度【全体会計】**

1. 資産形成度 … 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) **住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民人口**

$$\text{(湖南省)} \frac{98,854,409 \text{ 千円}}{54,789 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,804 \text{ 千円}}}$$

(2) **歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額**

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{98,854,409 \text{ 千円}}{33,944,047 \text{ 千円}} = \underline{\underline{2.91 \text{ 年}}}$$

(3) **資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (償却資産取得価額)**

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{54,530,657 \text{ 千円}}{123,691,477 \text{ 千円}} = \underline{\underline{44.1 \text{ \%}}}$$

2. 世代間公平性 … 将来世代と現世代との負担の分担は適正か

(1) **純資産比率 = 純資産 / 資産合計**

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。

$$\text{(湖南省)} \frac{34,850,828 \text{ 千円}}{98,854,409 \text{ 千円}} = \underline{\underline{35.3 \text{ \%}}}$$

(2) **将来世代負担比率 = (地方債残高) / (有形固定資産)**

「社会資本等形成の世代間負担比率」です。社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当資産の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{46,104,426 \text{ 千円}}{88,862,733 \text{ 千円}} = \underline{\underline{51.9 \quad \%}}$$

3. 持続可能性(健全性) … 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

(1) **住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民人口**

$$\text{(湖南省)} \frac{64,003,581 \text{ 千円}}{54,789 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,168 \quad \text{千円}}}$$

(2) **基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支**

資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスを示す指標となり、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえるものです。

$$\text{(湖南省)} \quad \underline{\underline{707,075 \quad \text{千円}}}$$

(3) **債務償還可能年数 = 実質債務 / 償還財源上限額**

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標です。この年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

$$\text{(湖南省)} \frac{46,104,426 \text{ 千円}}{1,855,709 \text{ 千円}} = \underline{\underline{24.84 \quad \text{年}}}$$

4. 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) **住民一人当たり純行政コスト = 純経常行政コスト / 住民人口**

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民人口で除して算出します。
地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{24,549,724 \text{ 千円}}{54,789 \text{ 人}} = \underline{\underline{448 \text{ 千円}}}$$

5. 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) **行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができる指標です。この100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、更に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{(湖南省)} \frac{24,549,724 \text{ 千円}}{24,647,932 \text{ 千円}} = \underline{\underline{99.6 \%}}$$

6. 自立性 … 歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(1) **受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用**

行政コスト計算書の経常収益は使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{3,733,902 \text{ 千円}}{28,283,626 \text{ 千円}} = \underline{\underline{13.2 \%}}$$

**財務書類(統一的な基準)から見た財務指標
湖南省 平成28年度【連結会計】**

1. 資産形成度 … 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) **住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民人口**

$$\text{(湖南省)} \frac{107,650,315 \text{ 千円}}{54,789 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,965 \text{ 千円}}}$$

(2) **歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額**

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{107,650,315 \text{ 千円}}{41,624,191 \text{ 千円}} = \underline{\underline{2.59 \text{ 年}}}$$

(3) **資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (償却資産取得価額)**

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{58,878,342 \text{ 千円}}{132,216,761 \text{ 千円}} = \underline{\underline{44.5 \text{ \%}}}$$

2. 世代間公平性 … 将来世代と現世代との負担の分担は適正か

(1) **純資産比率 = 純資産 / 資産合計**

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。

$$\text{(湖南省)} \frac{38,256,915 \text{ 千円}}{107,650,315 \text{ 千円}} = \underline{\underline{35.5 \text{ \%}}}$$

(2) **将来世代負担比率 = (地方債残高) / (有形固定資産)**

「社会資本等形成の世代間負担比率」です。社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当資産の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{49,455,258 \text{ 千円}}{93,987,334 \text{ 千円}} = \underline{\underline{52.6 \%}}$$

3. 持続可能性(健全性) … 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)

(1) **住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民人口**

$$\text{(湖南省)} \frac{69,393,400 \text{ 千円}}{54,789 \text{ 人}} = \underline{\underline{1,267 \text{ 千円}}}$$

(2) **基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支**

資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスを示す指標となり、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえるものです。

$$\text{(湖南省)} \underline{\underline{853,703 \text{ 千円}}}$$

(3) **債務償還可能年数 = 実質債務 / 償還財源上限額**

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標です。この年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

$$\text{(湖南省)} \frac{49,455,258 \text{ 千円}}{2,130,364 \text{ 千円}} = \underline{\underline{23.21 \text{ 年}}}$$

4. 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純行政コスト = 純経常行政コスト / 住民人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民人口で除して算出します。
地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{27,282,486 \text{ 千円}}{54,789 \text{ 人}} = \underline{\underline{498 \text{ 千円}}}$$

5. 弾力性 … 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによってその年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができる指標です。この100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、更に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{(湖南省)} \frac{27,282,486 \text{ 千円}}{27,380,583 \text{ 千円}} = \underline{\underline{99.6 \%}}$$

6. 自立性 … 歳入はどのくらい税収等で賅われているか

(1) 受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{(湖南省)} \frac{7,057,411 \text{ 千円}}{34,339,897 \text{ 千円}} = \underline{\underline{20.6 \%}}$$

湖南省 財務指標経年比較(参考)

【一般会計等】

分析の視点	指標	普通会計 (基準モデル)					一般会計等 (統一的な基準)		備考
		平成25年度	平成26年度	前年 対比	平成27年度	前年 対比	平成28年度	前年 対比	
資産 形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,221	1,238	↑	1,255	↑	1,045	-	会計基準(モデル)の変更により資産合計が減少しているため単純な比較はできません。
	歳入額対資産比率(年)	3.4	3.2	↓	3.2	-	2.72	-	会計基準(モデル)の変更により資産合計が減少しているため単純な比較はできません。
	資産者朽化比率	55.8%	56.2%	↓	56.2%	-	58.4%	↓	会計基準(モデル)の変更がありますが、概ね計算基準は一致しています。
世代間 公平性	純資産比率	64.2%	62.9%	↓	61.1%	↓	48.9%	-	会計基準(モデル)の変更により資産合計が減少しているため単純な比較はできません。
	将来世代負担比率	36.9%	38.1%	↓	40.1%	↓	52.4%	-	会計基準(モデル)の変更により有形固定資産合計が減少しているため単純な比較はできません。
持続 可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額(千円)	437	459	↓	489	↓	534	-	会計基準(モデル)の変更により負債合計が増加しているため単純な比較はできません。
	基礎的財政収支(千円)	-	-	-	-	-	△ 340,668	-	
	債務償還可能年数(年)	-	-	-	-	-	37.43	-	
効率性	住民一人当たり純行政コスト(基準モデル:純経常費用)(千円)	269	286	↓	295	↓	304	-	会計基準(モデル)の変更により減価償却費の表示方法等が変更しているため単純な比較はできません。
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	-	-	-	-	100.7%	-	
自律性	受益者負担の割合(基準モデル:当事者負担割合)	1.7%	1.8%	↑	1.8%	-	3.5%	-	会計基準(モデル)の変更により減価償却費の表示方法等が変更しているため単純な比較はできません。

湖南省 財務指標経年比較(参考)

【全体会計】

分析の視点	指標	単体会計 (基準モデル)				全体会計 (統一的な基準)		備考	
		平成25年度	平成26年度	前年 対比	平成27年度	前年 対比	平成28年度		前年 対比
資産 形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,786	1,767	↓	1,785	↑	1,804	-	会計基準(モデル)の変更により資産合計が増減しているため単純な比較はできません。
	歳入額対資産比率(年)	3.2	2.9	↓	2.9	-	2.91	-	会計基準(モデル)の変更により資産合計が増減しているため単純な比較はできません。
	資産者朽化比率	48.9%	50.5%	↓	51.2%	↓	44.1%	-	下水道事業法適化その他のため単純比較はできません。
世代間 公平性	純資産比率	54.7%	49.2%	↓	48.4%	↓	35.3%	-	会計基準(モデル)の変更により資産合計が増減しているため単純な比較はできません。
	将来世代負担比率	47.3%	48.6%	↓	49.7%	↓	51.9%	-	会計基準(モデル)の変更により有形固定資産合計が増減しているため単純な比較はできません。
持続 可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額(千円)	808	898	↓	921	↓	1,168	-	会計基準(モデル)の変更により負債合計が増加しているため単純な比較はできません。
	基礎的財政収支(千円)	-	-	-	-	-	707,075	-	
	債務償還可能年数(年)	-	-	-	-	-	24.84	-	
効率性	住民一人当たり純行政コスト(基準モデル:純経常費用)(千円)	378	398	↓	421	↓	448	-	会計基準(モデル)の変更により減価償却費の表示方法等が変更しているため単純な比較はできません。
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	-	-	-	-	99.6%	-	
自律性	受益者負担の割合(基準モデル:当事者負担割合)	11.3%	11.1%	↓	10.5%	↓	13.2%	-	会計基準(モデル)の変更により減価償却費の表示方法等が変更しているため単純な比較はできません。

湖南省 財務指標経年比較(参考)

【連結会計】

分析の視点	指標	連結会計 (基準モデル)				連結会計 (統一的な基準)		備考	
		平成25年度	平成26年度	前年 対比	平成27年度	前年 対比	平成28年度		前年 対比
資産 形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,942	1,927	↓	1,932	↑	1,965	-	会計基準(モデル)の変更により資産合計が増減しているため単純な比較はできません。
	歳入額対資産比率(年)	2.7	2.6	↓	2.6	-	2.59	-	会計基準(モデル)の変更により資産合計が増減しているため単純な比較はできません。
	資産者朽化比率	47.3%	49.1%	↓	50.1%	↓	44.5%	-	下水道事業法適化その他のため単純比較はできません。
世代間 公平性	純資産比率	53.9%	49.0%	↓	48.1%	↓	35.5%	-	会計基準(モデル)の変更により資産合計が増減しているため単純な比較はできません。
	将来世代負担比率	48.4%	49.4%	↓	50.6%	↓	52.6%	-	会計基準(モデル)の変更により有形固定資産合計が増減しているため単純な比較はできません。
持続 可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額(千円)	896	983	↓	1,003	↓	1,267	-	会計基準(モデル)の変更により負債合計が増加しているため単純な比較はできません。
	基礎的財政収支(千円)	-	-	-	-	-	853,703	-	
	債務償還可能年数(年)	-	-	-	-	-	23.21	-	
効率性	住民一人当たり純行政コスト(基準モデル:純経常費用)(千円)	422	441	↓	479	↓	498	-	会計基準(モデル)の変更により減価償却費の表示方法等が変更しているため単純な比較はできません。
弾力性	行政コスト対税収等比率	-	-	-	-	-	99.6%	-	
自律性	受益者負担の割合(基準モデル:当事者負担割合)	17.4%	19.1%	↑	16.8%	↓	20.6%	-	会計基準(モデル)の変更により減価償却費の表示方法等が変更しているため単純な比較はできません。

財務指標 他団体比較（参考）

【他団体財務指標について】

1. 指標は平成 27 年度のものであります。
2. 人口区分と団体数
 - ・人口 1 万人未満 … 31 団体
 - ・人口 1 万～3 万人 … 25 団体
 - ・人口 3 万～10 万人 … 36 団体
 - ・人口 10 万人以上 … 9 団体

合計 101 団体
3. 上位・中位・下位の基準
 - ・上位 … その指標を降順に並べた際の最上位となる数値
 - ・中位 … その指標を降順に並べた際の、中央となる数値
 - ・下位 … その指標を降順に並べた際の最下位となる数値

分析の視点	資産形成度					世代間公平性			
	住民一人当たり		歳入額対		資産老朽化 比率	純資産		将来世代	
	資産額(千円)		資産比率(年)			比率		負担比率	
会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
上位	15,316	15,581	12.75	9.35	80.2%	98.1%	90.3%	60.3%	60.4%
中位	1,993	2,605	3.78	3.19	53.3%	72.6%	66.0%	26.4%	31.7%
下位	742	801	1.67	1.31	32.9%	28.8%	31.6%	0.1%	3.6%
湖南市	1,045	1,804	2.72	2.91	44.1%	48.9%	35.3%	52.4%	51.9%
1万人未満	5,384	6,289	4.88	4.18	55.9%	73.0%	70.1%	26.5%	29.8%
1～3万人	2,260	3,002	3.98	3.18	53.1%	68.7%	61.1%	29.8%	36.4%
3～10万人	1,859	2,354	3.89	3.03	52.2%	71.7%	65.2%	28.9%	32.6%
10万人以上	1,626	2,106	4.06	3.09	54.1%	72.3%	64.7%	26.6%	30.4%
全体平均	3,019	3,700	4.23	3.43	53.7%	71.4%	65.7%	28.2%	32.5%

分析の視点	持続可能性						弾力性		効率性		自律性	
	住民一人当たり		基礎的		債務償還		行政コスト対		住民一人当たり		受益者	
	負債額(千円)		財政収支		可能年数		税率等比率		行政コスト(千円)		負担の割合	
会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
上位	2,841	3,410	3,211,434	6,324,962	210.13	1,085.14	156.0%	137.1%	2,640	3,044	13.3%	53.0%
中位	555	919	126,779	260,143	10.46	12.09	100.2%	100.0%	419	643	4.5%	8.2%
下位	126	282	-7,909,018	-6,440,155	0.02	1.12	74.1%	79.8%	202	313	1.7%	2.8%
湖南市	534	1,168	-340,668	707,075	37.43	24.84	100.7%	99.6%	304	448	3.5%	13.2%
1万人未満	1,195	1,580	3,800	98,959	11.61	16.99	106.1%	104.6%	896	1,163	5.7%	9.1%
1～3万人	613	1,066	210,317	477,781	12.45	57.64	99.3%	99.1%	436	652	5.3%	10.7%
3～10万人	493	790	151,544	827,585	20.88	21.18	100.1%	99.2%	376	567	4.4%	10.5%
10万人以上	430	739	-808,587	542,263	20.16	12.44	99.4%	99.0%	310	499	5.1%	11.2%
全体平均	732	1,096	35,188	491,938	15.89	27.85	101.7%	100.8%	545	765	5.1%	10.2%

市民1人当たりの財務書類(平成28年度末住民基本台帳人口 54,789人)

※ 端数処理により合計額が合わない場合があります。

平成28年度 財務書類4表の概要 [統一的な基準]

【一般会計等】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	(1,012,265)	1. 固定負債	(481,466)
(1) 有形固定資産	944,396	① 地方債	447,439
① 事業用資産	673,589	② 退職手当引当金	33,793
② インフラ資産	259,257	③ その他	234
③ 物品	11,549	2. 流動負債	(52,384)
(2) 無形固定資産	2,263	① 1年内償還予定地方債	47,160
(3) 投資その他の資産	65,606	② その他	5,224
2. 流動資産	(33,186)		
(1) 現金預金	7,883	負債合計	533,850
(2) 未収金	1,529		
(3) その他	23,774	純資産の部	
資産合計	1,045,452	純資産合計	511,602
		負債・純資産合計	1,045,452

行政コスト計算書

純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用	315,396
1. 業務費用	174,998
(1) 人件費	61,768
① 職員給与費	54,035
② その他	7,733
(2) 物件費等	104,774
① 減価償却費	34,670
② その他	70,104
(3) その他の業務費用	8,456
① 支払利息	4,726
② その他	3,730
2. 移転費用	140,398
(1) 補助金等	68,122
(2) 社会保障給付	54,794
(3) 他会計への繰出金	17,255
(4) その他	227
経常収益	11,186
使用料・手数料等	11,186
純経常行政コスト	304,209
臨時損失	3,411
臨時利益	377
純行政コスト	307,244

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

前年度末純資産残高	515,215
1. 純行政コスト	△ 307,244
2. 財源	302,052
(1) 税収等	226,537
(2) 国県等補助金	75,514
本年度差額	△ 5,192
3. 無償所管換等	2,216
4. その他	△ 636
本年度純資産変動額	△ 3,613
本年度末純資産残高	511,602

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

1. 業務活動収支	18,307
(1) 業務支出	△ 278,621
(2) 業務収入	291,837
(3) 臨時支出	-
(4) 臨時収入	5,092
2. 投資活動収支	△ 29,251
(1) 投資活動支出	△ 60,081
(2) 投資活動収入	30,830
3. 財務活動収支	10,084
(1) 財務活動支出	△ 37,802
(2) 財務活動収入	47,886
本年度資金収支額	△ 860
前年度末資金残高	8,402
本年度末資金残高	7,542

会計範囲

一般会計

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

平成28年度 財務書類4表の概要 【統一的な基準】

【全体会計】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	(1,732,271)	1. 固定負債	(1,082,417)
(1) 有形固定資産	1,621,908	① 地方債	769,456
① 事業用資産	673,725	② その他	312,961
② インフラ資産	936,046	2. 流動負債	(85,766)
③ 物品	12,137	① 1年内償還予定地方債	72,035
(2) 無形固定資産	43,574	② その他	13,731
(3) 投資その他の資産	66,789		
2. 流動資産	(72,004)		
(1) 現金預金	33,618		
(2) 未収金	8,906		
(3) その他	29,480		
資産合計	1,804,275	負債合計	1,168,183
		純資産の部	
		純資産合計	636,092
		負債・純資産合計	1,804,275

行政コスト計算書

純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用		516,228
1. 業務費用		239,733
(1) 人件費		69,071
① 職員給与費		59,033
② その他		10,038
(2) 物件費等		149,375
① 減価償却費		58,722
② その他		90,654
(3) その他の業務費用		21,287
① 支払利息		11,723
② その他		9,564
2. 移転費用		276,495
(1) 補助金等		221,448
(2) 社会保障給付		54,818
(3) その他		229
経常収益		68,151
使用料・手数料等		68,151
純経常行政コスト		448,078
臨時損失		3,978
臨時利益		1,229
純行政コスト		450,826

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

前年度末純資産残高		635,469
1. 純行政コスト		△ 450,826
2. 財源		449,870
(1) 税収等		332,220
(2) 国県等補助金		117,650
本年度差額		△ 956
3. 無償所管換等		2,216
4. その他		△ 636
本年度純資産変動額		623
本年度末純資産残高		636,092

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

1. 業務活動収支		39,245
(1) 業務支出		△ 451,655
(2) 業務収入		485,525
(3) 臨時支出		△ 567
(4) 臨時収入		5,942
2. 投資活動収支		△ 38,062
(1) 投資活動支出		△ 72,058
(2) 投資活動収入		33,996
3. 財務活動収支		2,493
(1) 財務活動支出		△ 61,984
(2) 財務活動収入		64,477
本年度資金収支額		3,676
前年度末資金残高		29,601
本年度末資金残高		33,277

会計範囲・連結対象団体

一般会計
国民健康保険特別会計
国民健康保険診療所特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
訪問看護ステーション事業特別会計
下水道事業会計

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

平成28年度 財務書類4表の概要 【統一的な基準】

【連結会計】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	(1,855,998)	1. 固定負債	(1,170,949)
(1) 有形固定資産	1,715,442	① 地方債	826,787
① 事業用資産	748,868	② その他	344,162
② インフラ資産	936,046	2. 流動負債	(95,608)
③ 物品	30,528	① 1年内償還予定地方債	75,862
(2) 無形固定資産	43,632	② その他	19,746
(3) 投資その他の資産	96,925		
2. 流動資産	(108,818)		
(1) 現金預金	59,253		
(2) 未収金	19,167		
(3) その他	30,398		
資産合計	1,964,816	負債合計	1,266,557
		純資産の部	
		純資産合計	698,259
		負債・純資産合計	1,964,816

行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用		626,766
1. 業務費用		315,552
(1) 人件費		110,586
① 職員給与費		95,150
② その他		15,437
(2) 物件費等		182,649
① 減価償却費		66,083
② その他		116,566
(3) その他の業務費用		22,317
① 支払利息		12,560
② その他		9,757
2. 移転費用		311,214
(1) 補助金等		255,964
(2) 社会保障給付		55,024
(3) その他		226
経常収益		128,811
使用料・手数料等		128,811
純経常行政コスト		497,956
臨時損失		3,978
臨時利益		1,244
純行政コスト		500,690

純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

前年度末純資産残高		695,738
1. 純行政コスト		△ 500,690
2. 財源		499,746
(1) 税収等		351,797
(2) 国県等補助金		147,949
本年度差額		△ 944
3. 無償所管換等		3,789
4. その他		△ 324
本年度純資産変動額		2,521
本年度末純資産残高		698,259

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

1. 業務活動収支		44,258
(1) 業務支出		△ 556,384
(2) 業務収入		595,267
(3) 臨時支出		△ 567
(4) 臨時収入		5,942
2. 投資活動収支		△ 40,562
(1) 投資活動支出		△ 74,678
(2) 投資活動収入		34,116
3. 財務活動収支		△ 730
(1) 財務活動支出		△ 69,550
(2) 財務活動収入		68,820
本年度資金収支額		2,966
前年度末資金残高		55,573
比例連結割合変更に伴う差額		359
本年度末資金残高		58,898

会計範囲

一般会計
国民健康保険特別会計
国民健康保険診療所特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
訪問看護ステーション事業特別会計
下水道事業会計
滋賀県後期高齢者医療広域連合
滋賀県市町村交通災害共済組合
滋賀県市町村職員研修センター
甲賀広域行政組合
公立甲賀病院(一般会計)
公立甲賀病院(病院事業会計)
公益財団法人 湖南市文化体育振興事業団
石部公共サービス株式会社
こなんウルトラパワー株式会社
滋賀県市町村職員退職手当組合

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。